



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <https://www.senshuiked-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長兼CEO(氏名) 鶴川 淳
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員企画総務部長(氏名) 永井 一生 (TEL) 06-4802-0013
 四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	21,576	△2.8	4,770	△4.4	3,535	△14.2
2023年3月期第1四半期	22,199	7.9	4,992	25.4	4,123	29.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 5,400百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 223百万円(△92.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	12.61	12.58
2023年3月期第1四半期	14.71	12.31

(注) 2023年3月期第1四半期については、会計方針の変更による遡及適用を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料P. 4をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,366,921	232,866	3.6
2023年3月期	6,219,089	228,697	3.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 230,401百万円 2023年3月期 226,416百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 2. 2023年3月期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料のP. 4をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	△4.0	6,200	△31.9	4,600	△36.7	16.40
通期	85,000	△4.7	13,100	8.6	8,600	△9.4	30.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	281,008,632株	2023年3月期	281,008,632株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	667,243株	2023年3月期	667,129株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	280,341,440株	2023年3月期1Q	280,292,185株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(会計方針の変更)	4
※2024年3月期 第1四半期決算説明資料	

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金預け金	821,649	955,785
コールローン及び買入手形	7,692	6,164
買入金銭債権	—	49
金銭の信託	15,010	15,026
有価証券	486,984	495,707
貸出金	4,737,192	4,741,278
外国為替	5,856	6,158
その他資産	82,017	84,566
有形固定資産	35,857	35,758
無形固定資産	3,837	3,738
退職給付に係る資産	23,928	23,936
繰延税金資産	4,044	2,435
支払承諾見返	6,317	6,447
貸倒引当金	△11,301	△10,131
資産の部合計	6,219,089	6,366,921
負債の部		
預金	5,579,250	5,712,236
債券貸借取引受入担保金	4,371	4,733
借入金	338,899	344,157
外国為替	314	606
信託勘定借	1,660	1,811
その他負債	55,962	61,890
賞与引当金	1,724	621
役員賞与引当金	85	17
退職給付に係る負債	144	142
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	209	209
偶発損失引当金	1,154	1,135
特別法上の引当金	13	10
繰延税金負債	276	28
支払承諾	6,317	6,447
負債の部合計	5,990,391	6,134,055
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	16,899	16,899
利益剰余金	95,294	97,428
自己株式	△135	△135
株主資本合計	215,057	217,191
その他有価証券評価差額金	5,558	7,652
繰延ヘッジ損益	45	53
退職給付に係る調整累計額	5,754	5,503
その他の包括利益累計額合計	11,358	13,209
新株予約権	116	128
非支配株主持分	2,164	2,336
純資産の部合計	228,697	232,866
負債及び純資産の部合計	6,219,089	6,366,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
経常収益	22,199	21,576
資金運用収益	11,750	10,824
(うち貸出金利息)	9,758	9,873
(うち有価証券利息配当金)	1,394	733
信託報酬	6	3
役務取引等収益	5,441	5,422
その他業務収益	1,035	470
その他経常収益	3,965	4,855
経常費用	17,206	16,805
資金調達費用	391	172
(うち預金利息)	191	121
役務取引等費用	2,056	1,941
その他業務費用	867	11
営業経費	11,205	11,148
その他経常費用	2,685	3,531
経常利益	4,992	4,770
特別利益	1	2
固定資産処分益	1	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	2
特別損失	36	68
固定資産処分損	6	4
減損損失	—	14
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
その他の特別損失	29	49
税金等調整前四半期純利益	4,957	4,705
法人税、住民税及び事業税	267	519
法人税等調整額	610	635
法人税等合計	877	1,155
四半期純利益	4,080	3,550
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,123	3,535

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	4,080	3,550
その他の包括利益	△3,856	1,850
その他有価証券評価差額金	△3,670	2,093
繰延ヘッジ損益	50	7
退職給付に係る調整額	△237	△250
四半期包括利益	223	5,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266	5,386
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(会計方針の変更)

(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)

当社の連結子会社である池田泉州リース株式会社及び池田泉州オートリース株式会社は、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準については、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日)に基づき、割賦債権と繰延割賦未実現利益を両建計上し、割賦売上高と割賦売上原価を両建計上する処理を行ってまいりましたが、2023年4月1日にリースシステムを変更したことに伴い、経済実態をより適切に財務諸表に反映させることが可能となったことから、当第1四半期連結会計期間より、元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上する方法に変更しており、当該変更は遡及適用しております。

この結果、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の経常収益、その他経常収益、経常費用及びその他経常費用がそれぞれ632百万円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度のその他資産及びその他負債がそれぞれ411百万円減少しております。なお、前連結会計年度の期首の利益剰余金に対する影響はありません。

加えて、販売型割賦に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、原則的な方法である利息法に変更しております。当該変更が過去に与える影響は軽微であるため遡及適用せず、累積的影響額は当期の損益で処理しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。